

大川市の給与・定員管理の状況について（平成27年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 平成25年度の人件費率
平成26年度	36,167	14,649,430千円	314,362千円	2,633,579千円	18.0%	19.7%

この人件費には、一般職員の給与のほか市長などの特別職、市議会議員、および行政委員会委員などの非常勤特別職、事業費支弁に係る職員に支払われる給料・報酬などが含まれています。

普通会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道及び水道の各事業会計を除いたものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

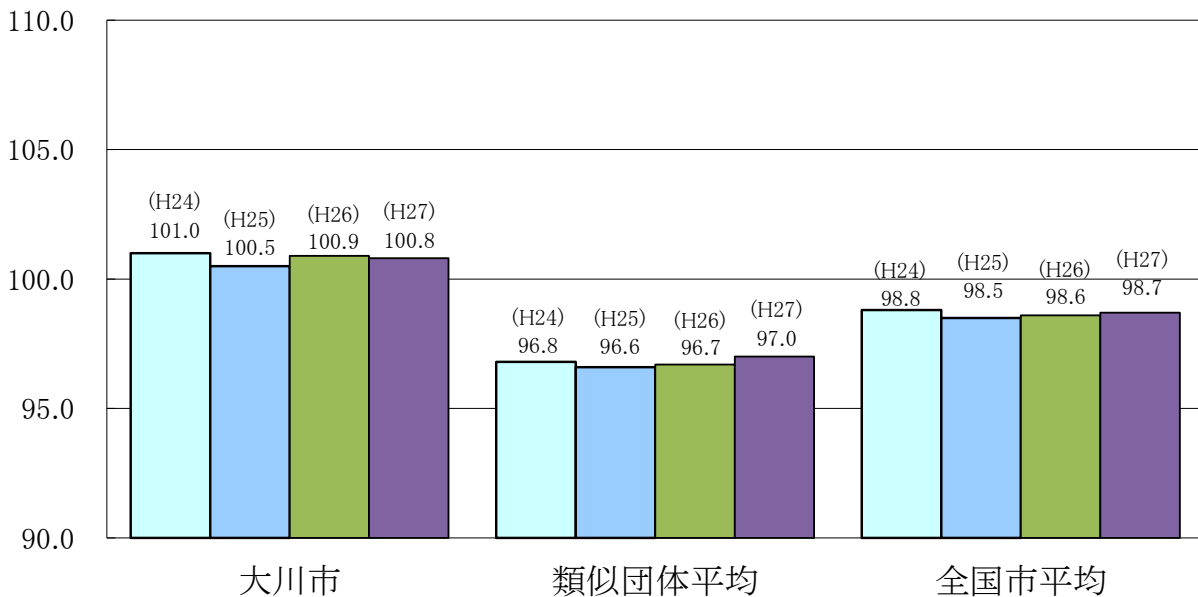
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成26年度	264人	1,050,850千円	167,463千円	396,692千円	1,615,005千円	6,117千円	5,785千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大川市	43.3 歳	339,823 円	390,931 円	362,301 円
福岡県	43.2 歳	333,500 円	415,114 円	369,375 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

一般行政職とは、全職員から税務職、保健看護職、消防職、および技能労務職などを除いた職員です。

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大川市	49.8 歳	19 人	372,398 円	405,536 円	384,530 円
うち清掃員	45.0 歳	8 人	346,912 円	377,694 円	371,225 円
うち給食調理員	51.8 歳	9 人	390,631 円	430,672 円	394,631 円
福岡県	54.5 歳	689 人	332,900 円	382,540 円	359,362 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	- 円	328,318 円
類似団体	49.8 歳	20 人	313,072 円	339,548 円	325,649 円

技能労務職とは、清掃員、給食調理員、及び土木工手などをいいます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		大川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	146,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,600 円	362,900 円	376,700 円	388,300 円
	高校卒	223,700 円	311,800 円	367,000 円	379,000 円
技能労務職	高校卒	223,700 円	311,800 円	367,000 円	379,000 円

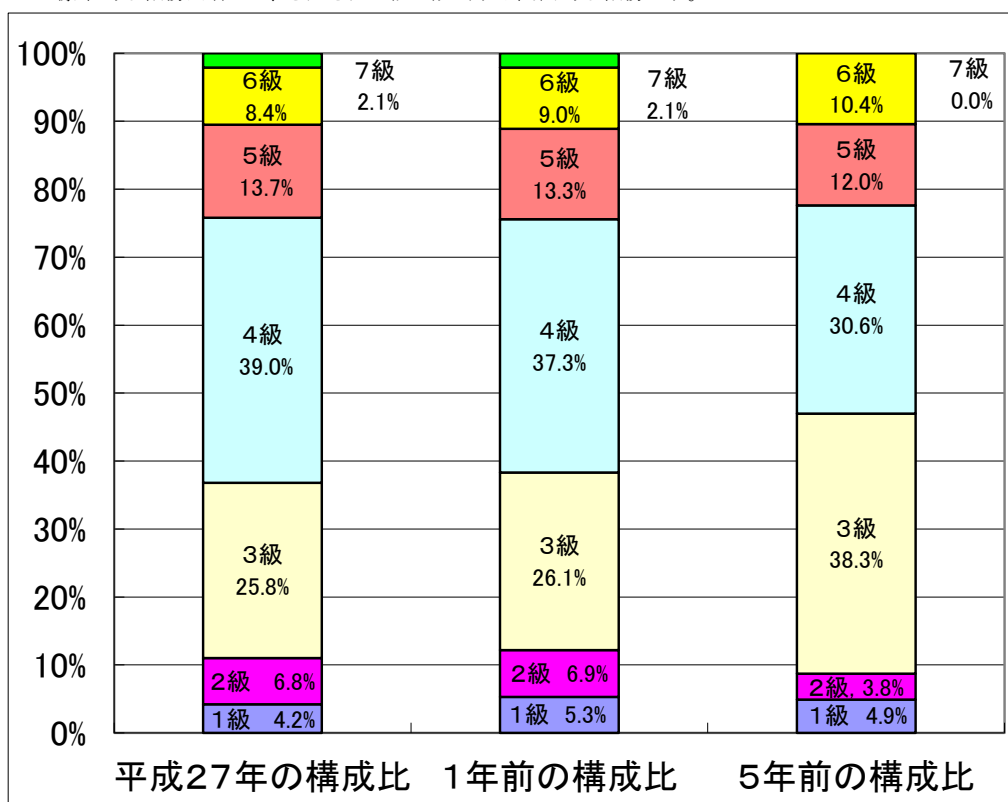
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事 技師	8人	4.2%	137,600円	244,900円
2級	主事 技師	13人	6.8%	187,700円	308,000円
3級	企画主査、技術主査 主任主事、主任技師	49人	25.8%	224,600円	354,700円
4級	係長 企画主査、技術主査	74人	39.0%	263,500円	395,800円
5級	課長補佐	26人	13.7%	290,700円	405,800円
6級	課長	16人	8.4%	322,100円	422,600円
7級	課長	4人	2.1%	367,500円	456,200円

(注) 1 大川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に6級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年2回職員を対象にして勤務成績の評定を実施。

(内容の詳細については、大川市職員人事評定規程を参照)

2. 勤務成績の反映状況

職に応じた人事評価シートの評価項目により評価し、その評価結果を踏まえ昇給区分(0~8号数)を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 川 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,498 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,568 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年2回職員を対象にして勤務成績の評定を実施。
(内容の詳細については、大川市職員人事評定規程を参照)

2. 勤務成績の反映状況

職に応じた人事評価シートの評価項目により評価し、その評価結果を踏まえ成績率区分に従い、勤勉手当に反映している。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

大 川 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 22,961 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)	579 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	289 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	0 %
福岡市	10 %	2 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)	100.8 (100.8)		

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	健康課(保健センター)職員	伝染病患者等の救護又は伝染病菌の付着した物件の処理作業	日額 200円
行旅死亡人収容手当	福祉事務所職員	行旅死亡人の収容	1体あたり 800円
死体取扱手当	民間委託により対象職員なし	老人ホームに入所している者が死亡した場合の取扱業務	1体あたり 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	72,949 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	250 千円
支給実績(平成25年度決算)	56,273 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	192 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により1人 当たり6,500円～13,000円	同じ	—	39,529 千円	231,166 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、 一定額を超える家賃などを支 払っている職員に支給する 借家・借間 最高 27,000円	同じ	—	22,268 千円	135,780 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは 交通用具を使用して通勤して いる職員で、片道2km以上の 職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円 ～15,600円 交通機関等の利用者 55,000円以下については運 賃等相当額	異なる	使用距離 区分につい て異なる	13,888 千円	59,099 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場 合に支給する 1回4,200円	異なる	勤務時間 が4時間未 満の場合に 半額支給し ている	0 千円	0 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始の 休日に勤務を命ぜられた場 合に支給する 勤務1時間あたりの給与額× (135/100～160/100)	同じ	—	14,209 千円	136,628 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後1 0時から翌日の午前5時まで の間に勤務する職員に対して 支給する 勤務1時間あたりの給与額× (25/100)	同じ	—	3,748 千円	76,495 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に対して支給する 課長 給与月額12/100			15,094 千円	656,259 円
管理職特別 勤務手当	管理職手当を支給される職 員が臨時又は緊急の必要、 その他の公務の運営の必要 により週休日又は休日等に勤 務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	18 千円	18,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	819,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副 市 長	665,000 円	816,000 円/ 325,000 円	
	教 育 長	593,000 円	— 円/ — 円	
報 酬	議 長	424,000 円	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	379,000 円	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	360,000 円	442,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(平成26年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成26年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職の日の給料月額×勤務月数×40/100	15,725千円	任期毎
	教 育 長	退職の日の給料月額×勤務月数×25/100	7,980千円	任期毎
		退職の日の給料月額×勤務月数×20/100	4,270千円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（市長及び副市長は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

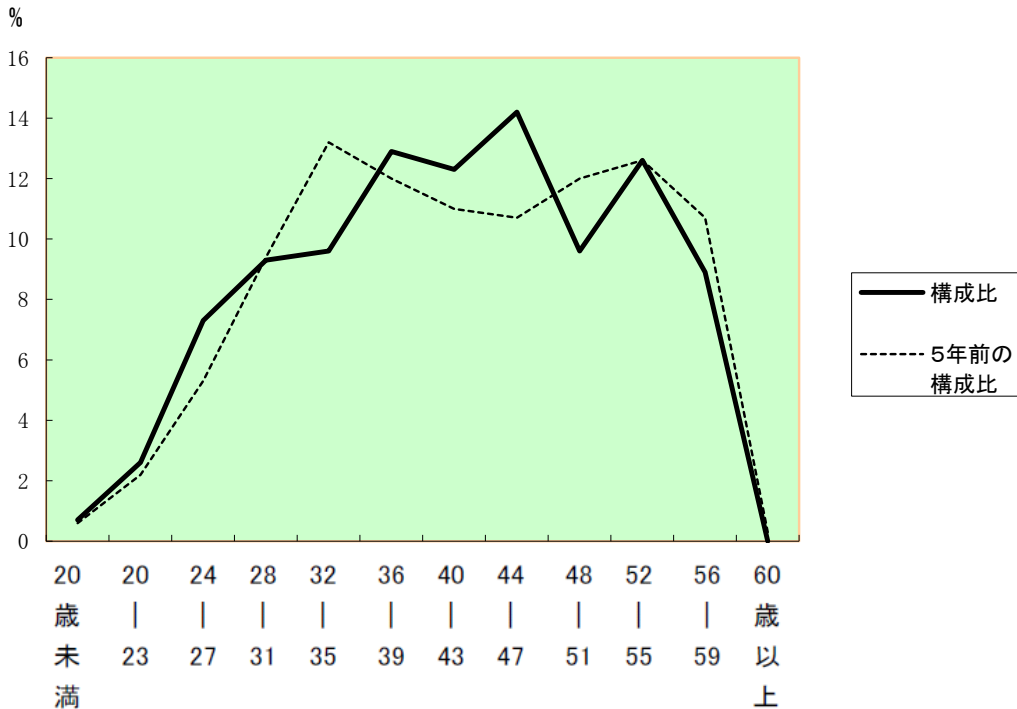
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	事務の統廃合縮小 認定子ども園設立に伴う保育士の移管 業務増に伴う増 課長補佐専任による増 業務移管に伴う業務増 <参考> 人口1万人当たり職員数 52.81人 (類似団体の人口1万人当たり職員数72.05人)
	議 総 務	51	51	0	
	議 税 務	22	21	△1	
	議 民 生	29	30	1	
	議 衛 生	20	20	0	
	議 農 林 水 産	2	2	0	
	議 農 林 水 産	21	22	1	
	議 商 工	7	8	1	
	議 土 木	32	33	1	
	計	188	191	3	
普通会計部門	教育部門	31	27	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.99人 (類似団体の人口1万人当たり職員数93.47人)
普通会計部門	消防部門	45	46	1	
普通会計部門	小 計	264	264	0	
公営企業部門	水 道	10	10	0	
公営企業部門	下 水 道	7	7	0	
公営企業部門	其 他	21	21	0	
公営企業部門	小 計	38	38	0	
合 計		302	302	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.50人
		[381]	[381]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを
含み、臨時または非常勤職員を除きます。なお、上記職員数には教育長は含まれていません。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以 上	計
職員数	2 人	8 人	22 人	28 人	29 人	39 人	37 人	43 人	29 人	38 人	27 人	0 人	302 人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	197	196	191	188	188	191	△6 (△3.0%)
教 育	37	35	33	33	31	27	△10 (△27.0%)
消 防	45	45	45	45	45	46	1 (△2.2%)
普通会計計	279	276	269	266	264	264	△15 (△5.4%)
公営企業等会計	38	37	37	38	38	38	0 (0%)
総合計	317	313	306	304	302	302	△15 (△4.7%)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 26年度	706,201千円	△58,130千円	57,396千円	8.1%	9.0%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	10人	37,612千円	5,215千円	14,569千円	57,396千円	5,740千円	6,219千円

(注) 1 職員手当には退職給与金、児童手当を含みません。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大川市(水道事業)	43.0 歳	319,376 円	468,592 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額です。

2 平均月収額は、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大川市(水道事業)		一般行政職		(参考)団体平均 一人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,457 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,498 千円		
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

大川市(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	実績なし		1人当たり平均支給額	22,961 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)	— %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	1,761 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	176 千円
支給実績(平成25年度決算)	1,468 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	133 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により1人当たり6,500円～13,000円	同じ	—	1,854 千円	264,857 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、一定額を超える家賃などを支払っている職員に支給する 借家・借間 最高27,000円	同じ	—	660 千円	110,000 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員で、片道2km以上の職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円～15,600円 交通機関等の利用者 55,000円以下については運賃等相当額	同じ	—	400 千円	49,950 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給する 課長 給与月額12/100	同じ	—	599 千円	599,424 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	0 千円	0 円